

独立行政法人日本スポーツ振興センターの令和2年度業務実績評価の結果を踏まえた令和3年度における業務運営の改善等への反映状況

中期計画項目	令和2年度業務実績評価における主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた令和3年度における業務運営の改善等への反映状況
<p>I-5 災害共済給付の実施と学校安全支援の充実</p>	<p>法令改正により、年度途中に経営を開始した保育所等も当該年度から加入契約を締結することができるようになったことから、新たに経営を開始した保育所等の設置者に対し、関係省庁等との連携・協力の下、更なる制度周知及び加入促進の取組を行っていく必要がある。</p> <p>また、学校現場における事故防止のための取組に対し、より一層の支援ができるよう、事故防止のための資料等の活用状況を調査し、個々の資料等の活用実態を把握した上で、資料等が効果的に活用できる方法を検討し、提供していく必要がある。</p>	<p>○ 新たに加入対象となった教育・保育施設に対し、関係省庁等との連携・協力の下、契約関係書類等を送付したほか、制度趣旨が伝わるよう、制度説明チラシを作成し、都道府県・市区町村保育事業担当者等に配布するとともに、ホームページに掲載した。</p> <p>また、自治体等に訪問した際に、制度説明チラシを持参するとともに、新設される保育施設等の情報提供を依頼した。なお、訪問できないところにはメールにて制度周知を行った。</p> <p>○ 事故防止のための資料等の活用状況調査結果から、パンフレット等手軽に活用できる資料の需要が高いことが明らかになったことから、骨折事故等に関する調査報告書の内容をパンフレットにまとめ、全国の設置者及び学校に配布するとともに、ホームページに掲載するなどの取組を行った。</p> <p>また、調査において特に活用度が高い結果となった資料について、広報誌「学校安全ナビ」に学校現場での活用場面や感想を紹介する記事を掲載し、全国の設置者、学校、幼稚園、保育所等に配布することで、事故防止資料の活用に向けた更なる普及啓発を行った。</p>